

世界と日本のおもなできごと(2012.9～2013.9)

数研出版編集部

世界

□中国40都市以上で反日デモ(2012年9月15日)
日本の尖閣国有化抗議。日系商業施設等の破壊も。

□欧州連合(EU)にノーベル平和賞(10月2日)
2013年7月1日、旧ユーゴスラビアのクロアチアが加盟し28番目の加盟国に。

□民主党バラク=オバマ米大統領が再選(11月6日)
共和党のロムニー前マサチューセッツ州知事に勝利。同時に行われた連邦議会選挙で、上院は民主党、下院は共和党が過半数をしめる。

□イスラエルがパレスチナ自治区空爆(11月14日)
イスラエル軍がガザに空爆。イスラム主義組織ハマスなどがロケット弾攻撃で対抗。同21日、停戦合意。2013年8月14日、イスラエルとパレスチナが本格的な和平交渉を約3年ぶりに行う。

□中国共産党総書記に習近平国家副主席(11月15日)
共産党中央軍事委員会主席にも就任。2013年3月14日、全国人民代表大会で国家主席に選出された。

□ASEAN人権宣言を採択(11月18日)
ASEAN首脳会議で初の人権宣言を採択した。

□国連がパレスチナを「国家」に格上げ(11月29日)
総会で国連非加盟オブザーバーとしての地位を「機構」から「国家」に格上げする決議を採択した。

□北朝鮮が長距離弾道ミサイルを発射(12月12日)
北朝鮮が「人工衛星」と称したミサイルを発射した。2013年1月22日、国連安保理が制裁決議。2月12日、三回目の核実験。3月7日、国連安保理が制裁決議。

□COP18が「ドーハ合意」を採択(12月9日)
国連気候変動枠組み条約第18回締約国会議は、新たな枠組み作りのための作業計画や京都議定書第二約束期間を8年にする(日本不参加)などで合意。

□韓国大統領にセリヌ党の朴槿恵氏(12月19日)
朴正熙元大統領の長女、韓国初の女性大統領となる。

□フランスがマリに軍事介入(2013年1月11日)
旧植民地のマリでイスラム武装勢力に攻撃開始。

□自衛隊がゴラン高原のPKO撤収完了(1月15日)
シリア南西部のゴラン高原での国連平和維持活動の撤収が完了。

□アルジェリアで武装勢力が人質事件(1月16日)
天然ガス関連施設をイスラム武装勢力が襲撃。日本人10名らの死亡確認。

日本

□政府が尖閣諸島を国有化(2012年9月11日)
同14日、中国国家海洋局所属の監視船が尖閣諸島周辺の領海に侵入。同25日、台湾の漁船と巡視船が領海に侵入。2013年4月10日、日本と台湾が尖閣周辺の漁業協定調印、「法令適用除外水域」を設定。

□原子力規制委員会が発足(9月19日)
環境省の外局として原子力規制委員会と原子力規制庁を設置。同30日、もんじゅの試験運転再開の準備停止を命令。2013年7月8日、全国の原子力発電所に安全対策を義務づける新規制基準施行。

□「地球温暖化対策税(環境税)」導入(10月1日)
化石燃料の利用によるCO₂の排出量に応じて負担。

□山中伸弥教授ノーベル生理学・医学賞(10月8日)
iPS細胞(人工多能性幹細胞)の作製による受賞決定。2013年7月19日、厚生労働省が、理化学研究所などによるiPS細胞の世界初の臨床研究を承認。

□最高裁が参議院選挙を「違憲状態」(10月17日)
2010年の参議院選挙区選挙(「1票の格差」最大5.00倍)に対して最高裁が「違憲状態」の判決。

□東京高裁がネパール国籍被告の再審無罪(11月7日)
東京電力社員殺害事件で無期懲役の被告に対し、再審無罪の判決。東京高検が上訴権を放棄して無罪が確定。

□第46回衆議院総選挙で自民党圧勝(12月16日)
自民党294議席・公明党31議席獲得で3年3か月ぶりの政権交代が決定。12月26日、特別国会で安倍晋三自民党総裁が第96代首相に指名され、第2次安倍内閣発足。

□最高裁が一般用医薬品(市販薬)のインターネット販売一律禁止を「違法」(2013年1月11日)
6月14日、政府が、市販薬のネット販売原則解禁の方針を盛り込んだ規制改革実施計画を閣議決定。

□パソコン遠隔操作事件の容疑者逮捕(2月10日)
他人のパソコンを遠隔操作し犯罪予告などを行ったとして男性を逮捕。2012年10月、パソコンを遠隔操作され誤認逮捕された4人に対して警察が謝罪。

□成年後見制度による選挙権制限は憲法違反の判決(3月14日)

東京地裁が違憲・無効判決。5月27日、成年後見人が付いた人に選挙権を認める改正公職選挙法が成立。

□ローマ法王ベネディクト16世が退位(2月28日)
3月13日、アルゼンチン出身のベルゴリオ枢機卿を第266代法王に選出。フランチェスコ1世を名乗る。

□安倍首相がTPP交渉参加を正式表明(3月15日)
7月23日、環太平洋経済連携協定(TPP)交渉参加。

□円安が進行し1ドル100円台に下落(4月9日)
ニューヨーク外国為替市場で約4年ぶりに100円台。

□第5回アフリカ開発会議開幕(6月1日)
日本政府が国連、世界銀行等と共催するアフリカの開発をテーマとする国際会議が横浜で開催された。

□米国家安全保障局が大量のインターネット上の情報や電話通信記録を秘密裏に入手(6月5日)
CIA元技術助手がイギリスの新聞に暴露。6月21日、米司法省がエドワード・スノーデンCIA元技術助手をスパイ防止法違反などの容疑で訴追。8月1日、ロシアがスノーデン容疑者の1年間の亡命認可。

□エジプト軍がモルシ大統領を解任・拘束(7月3日)
4日、マンスール最高憲法裁判所長官が暫定大統領就任。8月16日、モルシ前大統領支持派大規模デモ。

□ソウル高裁が強制徴用に初の賠償命令(7月10日)
新日鉄住金に強制徴用の元労働者への賠償を命じた。同30日、釜山高裁が三菱重工業に強制徴用の元労働者への賠償を命じる。菅官房長官は「日韓間の財産請求権の問題は完全に最終的に解決済み」。

□アメリカ・デトロイト市が財政破綻(7月18日)
米連邦破産法による更生手続き申請。負債180億ドル超。

□シリア内戦で化学兵器使用(8月21日)
9月16日、国連が報告書で断定。9月27日、安保理が化学兵器使用を「国際社会の平和と安全保障の脅威」と非難。シリアに化学兵器廃棄を義務付ける決議を採択。

□IOC総会で2020年夏季五輪・パラリンピック東京開催が決定(9月8日)
1964年東京、72年札幌(冬)、98年長野(冬)以来4回目。

□日銀総裁に黒田東彦元アジア開発銀行総裁(3月20日)
4月4日、日銀金融政策決定会合で2年間で2%物価上昇率を目指す「量的・質的金融緩和」導入決定。

□2012年の衆議院総選挙、違憲無効判決(3月25日)
広島高裁が「1票の格差」最大2.43倍で初の「違憲、無効」判決。同26日、広島高裁岡山支部が「選挙即無効」判決。4月、広島県選管・岡山県選管が上告。

□「障害者総合支援法」が施行(4月1日)
「障害者自立支援法」を「障害者総合支援法」とするとともに、障害者の定義に難病等を追加。6月19日、「障害者差別解消法」が国会で成立。

□日米両政府が沖縄県の嘉手納基地以南の米軍施設・区域の返還計画を公表(4月5日)
普天間飛行場は名護市辺野古移設を前提に「2022年度またはその後」。

□インターネットを使った選挙運動解禁(4月19日)
改正公職選挙法成立。7月21日、参議院選挙から適用。

□主権回復記念式典を開催(4月28日)
サンフランシスコ講和条約が発効し、日本が主権を回復したことを記念する。沖縄県知事は欠席。

□国会が「共通番号法」を可決、成立(5月24日)
社会保障と納税等を一つの個人番号で管理する。

□「いじめ防止対策推進法」が成立(6月21日)
国に「いじめ防止基本方針」策定を求める。

□衆院小選挙区定数の「0増5減」法成立(6月24日)
「0増5減」を実現する区割り法が衆院で再可決。

□富士山がユネスコ世界文化遺産に登録(6月26日)
「富士山-信仰の対象と芸術の源泉」として登録。

□東証と大証が株式市場を統合(7月16日)
日本取引所グループの株式市場の売買システムを統合。現物株売買は東証に一本化。世界第3位の規模。

□参院選で与党勝利「ねじれ国会」解消(7月21日)
第23回参議院議員選挙で自民党・公明党で76議席を獲得、非改選議席を合わせ過半数を上回った。

□東京電力が汚染水の海への流出認める(7月22日)
福島第一原子力発電所の汚染水が海へ流出と発表。

□生活保護費を段階的に引き下げ実施(8月1日)
3年間かけ生活扶助を引き下げ、約670億円削減。

□最高裁大法廷が婚外子相続規定を「違憲」(9月4日)
婚外子の遺産相続分を半分とした民法の規定を憲法の「法の下での平等」に反するとの決定を出した。

□気象庁が「特別警報」を初めて発令(9月16日)
京都府、滋賀県、福井県に大雨の特別警報を出した。

◎参考にしたWebサイト

「YOMIURI ONLINE」(<http://www.yomiuri.co.jp>)